

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,294	△18.8	△17	—	△5	—	△12	—
21年12月期第1四半期	4,059	—	14	—	28	—	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△1.49	—
21年12月期第1四半期	△0.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	9,350	4,633	49.6	564.90
21年12月期	10,270	4,714	45.9	565.14

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 4,633百万円 21年12月期 4,714百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,426	3.0	1	—	22	—	11	—	1.38
通期	15,200	7.2	43	—	86	—	45	—	5.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	8,701,656株	21年12月期	8,701,656株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	499,792株	21年12月期	358,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	8,307,614株	21年12月期第1四半期	8,345,676株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、添付資料の4ページの「業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国向け輸出の好調や、政府による景気対策の効果により、設備投資や雇用に下げ止まり感が出るなど一部の業種で底打ちの兆候が見られたものの、デフレの進行等により本格的な景気回復への道筋が見えない厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は継続しており、さらには、民間の設備投資や住宅投資が依然として低迷し、商業ビルやマンションなどの建築需要の冷え込みが続きました。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともに、きめ細やかな営業を展開し、建築物件の情報収集に努めてまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益面につきましては、この事態に対処すべく全社を挙げて経費の削減に努めましたが、売上高の減少により減益となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高32億94百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）、四半期純損失12百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は93億50百万円となり、前事業年度末に比べて9億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金5億81百万円、受取手形3億43百万円、売掛金55百万円減少し、商品77百万円の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は47億17百万円となり、前事業年度末に比べて8億38百万円減少いたしました。これは主に、支払手形8億31百万円、未払消費税等29百万円、長期借入金1億16百万円減少し、買掛金30百万円、1年内返済予定の長期借入金97百万円、賞与引当金25百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は46億33百万円となり、前事業年度末に比べて81百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金45百万円の減少、自己株式39百万円の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億1百万円減少し12億44百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億1百万円（前年同四半期は4億38百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上19百万円及び賞与引当金の増加25百万円、売上債権の減少3億98百万円の一方で税引前四半期純損失7百万円、たな卸資産の増加77百万円、仕入債務の減少7億99百万円、その他負債の減少52百万円（未払消費税等）、法人税等の支払額7百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は45百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同四半期は57百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加10百万円の一方で長期借入金の返済による支出18百万円、自己株式の取得による支出39百万円、配当金の支払額による支出31百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、前年同期実績を下回る水準で推移しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、売上の拡大、諸経費の削減などに努めてまいります。

従いまして、平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成22年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,351	1,875,617
受取手形及び売掛金	4,209,647	4,609,165
有価証券	6,995	10,502
商品	694,123	616,254
貯蔵品	4,843	4,930
その他	143,515	136,465
貸倒引当金	△22,732	△26,226
流動資産合計	6,330,744	7,226,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	366,171	372,643
土地	1,493,987	1,502,987
その他(純額)	88,906	94,533
有形固定資産合計	1,949,065	1,970,165
無形固定資産	14,375	20,202
投資その他の資産		
その他	1,169,487	1,164,360
貸倒引当金	△113,327	△110,645
投資その他の資産合計	1,056,159	1,053,714
固定資産合計	3,019,600	3,044,083
資産合計	9,350,344	10,270,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,840	4,650,457
短期借入金	235,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	171,500	74,000
未払法人税等	5,912	13,614
賞与引当金	46,600	21,100
その他	137,712	182,725
流動負債合計	4,445,564	5,166,897
固定負債		
長期借入金	96,000	212,000
役員退職慰労引当金	123,772	122,634
その他	51,772	54,403
固定負債合計	271,545	389,037
負債合計	4,717,110	5,555,934

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,543,398	2,589,128
自己株式	△118,237	△78,757
株主資本合計	4,626,479	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,755	3,168
評価・換算差額等合計	6,755	3,168
純資産合計	4,633,234	4,714,857
負債純資産合計	9,350,344	10,270,792

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,059,271	3,294,343
売上原価	3,456,600	2,769,203
売上総利益	602,670	525,140
販売費及び一般管理費	588,060	542,870
営業利益又は営業損失(△)	14,610	△17,729
営業外収益		
受取利息	1,228	1,877
受取配当金	126	126
受取賃貸料	3,761	3,998
仕入割引	9,926	8,503
その他	1,125	2,055
営業外収益合計	16,168	16,561
営業外費用		
支払利息	2,094	1,499
賃貸費用	396	402
売上割引	—	1,756
その他	—	201
営業外費用合計	2,491	3,859
経常利益又は経常損失(△)	28,287	△5,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,386	—
特別利益合計	2,386	—
特別損失		
固定資産売却損	—	46
固定資産除却損	52	133
投資有価証券評価損	11,225	—
投資有価証券償還損	—	2,656
その他	300	10
特別損失合計	11,577	2,846
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,096	△7,874
法人税、住民税及び事業税	21,242	3,735
法人税等調整額	1,524	748
法人税等合計	22,767	4,484
四半期純損失(△)	△3,670	△12,358

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	19,096	△7,874
減価償却費	21,425	19,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,100	25,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,999	△811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,422	1,138
受取利息及び受取配当金	△1,354	△2,004
支払利息	2,094	1,499
有形固定資産除売却損益 (△は益)	52	179
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	2,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	584,809	398,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218,976	△77,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,339,969	△799,481
その他	21,213	△55,658
小計	△431,907	△494,834
利息及び配当金の受取額	2,670	2,595
利息の支払額	△3,278	△1,965
法人税等の支払額	△6,183	△7,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,698	△501,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△18,710	△2,602
有形固定資産の売却による収入	—	78
無形固定資産の取得による支出	△2,921	—
投資有価証券の取得による支出	△539	△541
投資有価証券の償還による収入	—	5,880
貸付金の回収による収入	2,730	3,542
その他	△5,876	△5,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,316	△19,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,500	△18,500
自己株式の取得による支出	△549	△39,681
配当金の支払額	△54,832	△31,430
その他	—	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,882	△79,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,897	△601,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006	1,845,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,108	1,244,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別売上高

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	増 減		(参考) 前事業年度 (平成21年12月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	2,884,728	2,152,649	△732,078	△25.4	9,422,733
建築金物・エクステリア	442,750	479,806	37,056	8.4	2,006,752
鉄線・溶接金網	302,698	318,246	15,547	5.1	1,139,938
A L C金具副資材	255,443	151,371	△104,072	△40.7	785,922
カラー鉄板	157,976	171,927	13,950	8.8	747,178
窯業建材金具副資材	15,673	20,341	4,668	29.8	82,425
合 計	4,059,271	3,294,343	△764,927	△18.8	14,184,950

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,826,581	78.5
建築金物・エクステリア (千円)	427,413	120.3
鉄線・溶接金網 (千円)	274,413	115.9
A L C金具副資材 (千円)	130,902	71.3
カラー鉄板 (千円)	173,138	138.8
窯業建材金具副資材 (千円)	14,621	134.7
合計 (千円)	2,847,071	87.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,152,649	74.6
建築金物・エクステリア (千円)	479,806	108.4
鉄線・溶接金網 (千円)	318,246	105.1
A L C金具副資材 (千円)	151,371	59.3
カラー鉄板 (千円)	171,927	108.8
窯業建材金具副資材 (千円)	20,341	129.8
合計 (千円)	3,294,343	81.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。